

令和6年度（2024年度）
事業計画書

I. 申請者の概要

申請者	団体名	東大阪商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 濱谷 和也		
	所在地	〒577-0809 東大阪市永和2-1-1		
	担当者	職・氏名	理事・中小企業相談所長 小谷 哲司	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6722-1151
Fax：			06-6725-3611	
	E-mail：	kotani@hocci.or.jp		
①設立年月日	昭和12年12月28日			
②職員数	職員数 35人（うち経営指導員数 25人） 令和5年12月時点			
③所管地域	東大阪市			
④管内事業所数	24,408(令和3年経済センサス活動調査による)			
⑤管内小規模事業者数	16,876(令和3年経済センサス活動調査による)			
⑥会員数（組織率）	6,200社(25.3%)			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用 ③地域新産業創出事業の推進 ④ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 ⑤創業支援と産学官交流事業の促進 ⑥人材確保と雇用対策事業の推進強化 ⑦街づくり推進への支援 ⑧商工業者との情報交換の促進事業				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

【現状】本市産業別事業所数（令和3年経済センサス活動調査）をみると、卸売・小売・飲食事業者7,538（30.9%）、製造事業者5,564（22.8%）、教育関連なども含めたサービス事業者6,467（26.5%）、建設不動産事業3,810（15.6%）、運輸・情報・通信事業者1,001（4.1%）、その他28（0.1）となっている。本所が隔月に実施している2023年10月期の「市内企業景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲20と横ばいで推移。対前年同期比の原材料仕入価格は60と2P下降するも強含み。製品販売価格も40と4P下降するも強含み。採算状況は▲33と1P下降し依然悪い。次に卸売業の対前年同期比販売額業況指数は▲6とマイナスに転じた。対前年比の商品仕入額は9と49P上昇しやや増加。商品仕入価格は81と19P上昇し強含み。商品販売価格も65と11P上昇し強含み。「販売数量の減少が続いている」との声があった。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲2とマイナスに転じた。対前年同期比の商品仕入額も▲3とマイナスに転じている。商品仕入価格は59と横ばい。商品販売価格は31と4P下降するも強含み。「物価上昇で物が売れず、販売意欲減退」との声があった。

【課題】長引く原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受け、様々な課題に直面しており、市内中小零細企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いている。事業継続に向けた資金確保や財務体質の改善・強化に加え、時代に合ったビジネスモデルや事業を再構築させていくことも重要な課題であり、更には、中小零細企業経営者の高齢化で、次世代への円滑な事業承継といった難題も抱えている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

長引く原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受けており、様々な課題に直面している。2024年度についても、経営指導員による経営相談支援事業を強化し、資金繰り支援を中心とした経営の安定化、持続化を図っていく。また、関西万博の開催が来年に控えているため、地域活性化事業では、これまでの広域連携による商談会の開催による販売チャンネルの創出や大規模展示会の開催による売上増進、ブランド戦略構築支援を図るだけでなく、ものづくり企業の強みPR支援事業や関西万博受発注登録システムへの登録促進、大阪代表商品販売促進支援事業などを取り入れ、万博開催の機運醸成と地域経済の発展・売上増進を図っていく。更に、中小企業等が多様な人材の積極的な活用を促すダイバーシティ推進支援事業を強化し、人手不足解消に向けた人材確保の機会を提供する他、インボイス制度・電子帳簿保存法の周知、デジタル人材育成支援、事業再構築計画作成支援、円滑な事業承継のための取り組みに対する支援、事業継続に向けたBCP策定の支援、脱炭素経営支援を行い、所管地域の活性化に取り組んでいく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

所管の小規模事業者16,876事業所

内訳として、製造事業者4,814、卸売事業者1,183、小売事業者1,960、サービス事業者4,376、建設不動産事業者3,637、運輸事業者587、その他319

※令和3年経済センサス活動調査結果より

(4) 事業の目標

上述の現状や課題を踏まえ、地域産業の活性化に向けた取り組みとして、大阪東部地域のモノづくり拠点であるMOBIO（クリエイション・コア東大阪北館）において経営指導員が常駐することで、モノづくり拠点地域としての強みを生かし、全国から寄せられるモノづくり相談に対応し、企業間ネットワークの強化を図る。また、製造業では引き続き大阪市内で開催する展示商談会「テクノメッセ東大阪事業」や商圏拡大に向けた「広域連携ビジネスマッチング事業」、「ものづくり企業の強みPR支援事業」、「大阪代表商品販売促進支援事業」など販路拡大に向けた事業を実施する。次に就業体験を通じて中小企業の魅力を伝える「インターンシップ支援事業」、多様な人材の活用により人手不足を解消する事業、デジタル人材育成事業など人材に関わる事業を実施する。また、小売業、飲食業、サービス業の支援に当たっては、「商い賑わい祭り事業」を実施し消費喚起を行っていく。更に脱炭素経営支援やBCP策定支援、事業再構築作成支援で事業が円滑に行われるように支援していく。最後に長引く原材料高騰等の影響で疲弊する小規模事業者に対して経営指導員が資金繰りや販路拡大等の経営課題に対し、企業それぞれに合った伴走支援を行い、経営の改善、安定化に繋げ、以って所管地域の活性化を図っていく。

(5) 事業の実施により期待される効果

上述の通り、長引く原材料等高騰の影響を受けて業績が悪化している中小零細企業に対し、経営安定の為の資金繰り支援や販路拡大事業による売上確保、人材確保支援や事業再構築のための新たな事業の提案等を行う事で所管地域の中小企業が抱える経営課題の解決が図られ、如いては、地域経済の活性化に繋がる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	800 事業所	支援機関等へのつなぎ		15 支援	
金融支援（紹介型）	18 支援	金融支援（経営指導型）		150 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	11 事業所	労務支援		50 支援	
人材育成計画作成支援	30 事業所	マーケティング力向上支援		3 事業所	
販路開拓支援	130 支援	事業計画作成支援		151 支援	
創業支援	2 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		3 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援		2 事業所	
5S支援	10 事業所	IT化支援		2 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		1 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		210 事業所	
結果報告	800 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	936事業所				
<p>所管地域は、小規模零細企業が16,876社(令和3年経済センサス活動調査)と全体の7割近くを占め、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、長引く原材料高騰等の影響で、事業活動の中断や縮小を余儀なくされ資金繰りに苦慮している。同企業には金融支援を中心に支援強化を図り、経営の安定化に努めていくと共に、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い、新規顧客獲得や市場開拓支援で売り上げの拡大を図っていく。また、事業再構築を図る事業者の事業計画作成支援や事業承継、BCP策定等計画作成の支援を行い、経営の持続化を支援していく。景気の先行き不透明感が拭えない昨今、企業それぞれの経営課題に応じた伴走支援を通じて経営の安定化に努めていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>本所では、経営指導員、一般職員を含め巡回を強化しており、経営課題の解決に努めているが、その際に経営指導員で対応できない案件は、該当する専門家と共に支援を行っていく。また、金融支援などは、事前に(株)日本政策金融公庫や大阪信用保証協会、金融機関と連携を密にし、相談者の資金繰りの円滑化に努めていく。更に企業継続に向けた事業継続計画については、中小企業診断士など専門家と連携を密にし策定を支援していく。円滑な事業承継についても専門のコーディネーターを配置し、課題抽出に努めると共に、国や地方自治体が進める施策や補助金等の活用にも各種機関と連携し、推進していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	12
税務相談	継続	相談件数	3	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	3
金融相談	継続	相談件数	0	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	0
労務相談	継続	相談件数	12	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	12
その他相談	継続	相談件数	13	中小企業診断士による事業所の倒産未然防止などに係る支援	13
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>小規模事業者からの相談の中には、高度なスキルを要する案件もあり、こうした案件には専門分野毎に委嘱している専門指導員の活用を行い、相談者の満足度を高め、課題解決に結びつけていく。具体的に高度なスキルを要する案件としては、取引上のトラブルで債権回収が困難となった事案や契約内容に関する事項など商取引に係る法律相談、従業員の雇用契約や就業規則作成、労使間や従業員同士のトラブルなどの労務相談、意匠や商標などの知的財産権に関する相談も多く予想される。更に、経営が悪化した事業者には、商工調停士である中小企業診断士や弁護士と連携を図り、倒産防止に努める。このように相談内容も近年は多岐にわたる他、より高度な案件も出てきている。本所では、あらゆる角度から相談内容を分析し、課題解決の近道として専門家の活用を積極的に行う事で、所管地域の小規模事業者の経営の安定化に繋げていく。</p>					

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				45,083,000
1		広域連携ビジネスマッチング事業	市域製造業と関東圏など他都市の製造業が交流・商談をすることにより、情報交換・販路開拓や共同開発に繋げ市域内企業の活性化を図る。	757,500
2		テクノメッセ東大阪事業	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。	5,737,500
3		商い賑わい祭り事業	市内商店街・市場のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施する。	8,080,000
4		インターンシップ支援事業	受入希望する企業の概要等を記載した冊子「インターンシップ受入企業ガイドブック」を、大学等の事務局に配布し、インターンシップを希望する学生とのマッチングの促進を図る。	2,222,000
5	○	中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業	女性の活用に関する普及啓発及び雇用機会を提供するために合同企業説明会を実施する。	316,000
6	○	求人・求職マッチング事業	新規学卒者等の人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施する。	4,162,000
7	○	BCP・BCMの普及促進事業	いかなる有事の際にも事業を継続できる体制(BCP)作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。	606,000
8	○	ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化に繋げる。	8,181,000
9	○	経営革新の支援事業	経営革新に取り組もうとする中小企業を対象に、制度や支援策、計画策定方法についてのセミナーの開催や、個別相談会を実施するなど、経営革新企業の掘り起こしを行う。	606,000
10	○	人材ニーズ対応支援事業	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに、産業局アドバイザーと経営指導員が帯同し個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けたハンズオン支援を行う。	909,000
11	○	技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座の開催する。	697,500
12	○	インボイス制度・電子帳簿保存法解説セミナー	2023年10月より開始となったインボイス制度について、小規模事業者については同制度の普及度合いが低い状況にある。そこで同制度の内容や対応方法等を啓発すると共に、2024年1月施行の電子帳簿保存法を推進するセミナーを開催する。	606,000

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
13	○	新事業展開テイクオフ支援事業	ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応するために新事業展開を計画する小規模事業者を支援する。	1,010,000
14	○	ブランド戦略構築支援事業	市域中小企業のブランディングを支援するためのセミナー・ワークショップを開催する。	2,525,000
15	○	中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	外国人留学生などの採用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会を開催する。	2,236,000
16	○	中小企業の脱炭素経営支援事業	市域中小企業の脱炭素化の実現に向けた最新の動向や施策、取り組み事例を紹介するセミナーを開催し、脱炭素経営への意識を高める。	1,010,000
17	○	デジタル人材育成支援事業	DX・IT導入に必要な基礎知識の習得や、その基本的な進め方や管理などの構築方法のセミナーを開催し、デジタル人材育成を支援する	1,919,000
18	○	大阪・関西万博へ向けた大阪代表商品販売促進支援事業	市域中小企業を対象に、大阪・関西万博を訪れる国内外からの来訪者へ訴求できる商品の磨き上げ支援と、地域の魅力も併せて発信することで、地域の消費獲得に繋げる。	977,500
19	○	ものづくり中小企業の強みPR支援事業	ものづくり中小企業の自律的なPRによる大阪・関西万博の機運醸成を図るとともにビジネスチャンスを創出する。	505,000
20	○	万博関連事業受注者登録システム登録促進事業	万博関連事業受注者登録システムへの管内事業者の登録を促進するためのセミナーと交流会を開催する。	1,212,000
21	○	大阪・関西万博へ向けた機運醸成事業	大阪・関西万博への機運を醸成するとともに、市域外(海外含む)からの顧客取り込みにも繋げられるようにビジネスチャンスの創出を支援していく。	808,000

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業				6,987,070
22	○	技能検定の活用促進事業	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の永続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。	808,000
23	○	事業承継の支援事業	経営者の高齢化により事業承継問題がクローズアップされており、こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた各種事業を実施する。	404,000
24		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	製造業または卸・小売業向けに、大手企業のバイヤーと直接商談ができる場を提供し、事業所の販路開拓に繋げる。	3,891,743
25		MottoOsakaオープンイノベーションフォーラム	※大阪商工会議所の事業調書参照	242,077
26		大阪勧業展	※大阪商工会議所の事業調書参照	277,750
27		小規模事業者向け販促WEBサイト構築支援事業	※北大阪商工会議所の事業調書参照	1,363,500
合計(1+2)				52,070,070
(うち、府施策連携事業)				29,498,000

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	17	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市域製造業と関東圏など他都市の製造業者が商談・交流をすることにより、新規受注や共同開発・地域の動向を知ることに繋げ、市域内企業の活性化を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市域製造業と他都市の製造業が主要な地域の企業とが商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換に繋げ市域内企業の活性化を図る。また、府外の商工会議所等との連携により、事業規模の拡大に繋げ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5, 564社 *令和3年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年までコロナ感染症によるもので新規取引先拡大を目的とした個別商談への参加が見送られるなど消極的であった。5類移行後の経済の活性化等、国内の取引拡大に期待を寄せ、受発注商談会へ積極的に参加する。 過去開催したアンケート内容に対し、工業集積地域、主要都市の製造企業と受発注取引商談会を行うことで、情報交換や取引マッチングを可能とする。開催規模が比較的大きい商談会を東京や福井等で開催し、広域連携によるメリットを活かした商談会に積極的に参加する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年10月6日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」参加企業：東大阪企業8社 東大阪商談件数16件 2023年10月19日～20日「ふくいビジネス商談会」参加企業：東大阪企業2社 東大阪商談件数3件 2023年12月6日～7日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」参加企業：東大阪企業1社 東大阪商談件数1件 2023年12月6日～7日「東京ビジネスチャンスEXPO2023」 参加企業：東大阪企業5社(後日アンケート実施後確定) 2024年3月8日「ザ・商談 し・ご・と発掘市」開催予定 参加企業：東大阪企業未定					
	反省点	参加企業数：新規の参加事業所を掘り起こすため、経営指導員による事業周知を行い、参加を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	本所のホームページやDM・巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。新規参加事業所を掘り起こすために、経営指導員が相談に対応した事業所に案内をする。参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に作成するようアドバイスする。 2024年度については、東京(10月・3月)や他都市で開催する受発注の取引商談会などを予定(オンライン商談会を含む)。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズ'w型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
番号選択					販路開拓		
(d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加事業所の中には過去本事業に複数回参加している事業所があり、参加することで自社製品や技術等の売込、プレゼン能力・交渉力が向上している参加者もある。また、ビジネスチャンスをつかむため、積極的に企業交流を図ろうとしている。					
	指標	商談成立数	数値目標	4			
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		1,515,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,515,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,515,000	円 ×	0.50	=	757,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		757,500 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		テクノメッセ東大阪事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	17	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度(8,574人)を超える9,254人の来場者数となる。出展者からは「多くの企業に訪問頂いた」「取引に繋がりそうな案件がある」「出展者間の交流も図れた」等の前向きな声も多かった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	「出会いから生まれる”新たなモノづくり”」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、本市の技術力を広くPRするとともに、特別企画展示では、会場でしか見ることができない次世代の技術として①空中に映像が浮かび上がる！空中映像パリティミラー体験コーナーの設置、②東大阪企業の技術・アイデアを持ち寄り空間提案する「チーム東大阪オープンイノベーション」紹介コーナー、③モノづくりの職人技を分析し伝承！指先の“見える化”計測システム体験コーナー、④未来の社会をデザイン 社会実装プラットフォーム体験コーナー、⑤大阪府「バイオプラスチックビジネスマッチング支援事業」開発の先端技術製品展示コーナー、⑥もうすぐ開催500日前！「2025年大阪・関西万博」PRコーナーの実施などを行った。 出展数99社・団体106小間 来場者数：9,254件 引き合い件数6,011件 (2023年11月10日現在)					
	反省点	令和5年度についてはキャンセル待ちが出るほど申込を頂いたことから、1社でも多くの企業に出展頂くため、特別企画展コーナーの設置数等調整したい。来年度も同時開催であるきたしんビジネスマッチングフェアと連携し、相乗効果による来場者・引き合い件数増加に繋げたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日程：2024年11月6日(水)・7日(木) 予定 会場：マイドームおおさか1階展示場 内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。					
	人材交流型						
	○ 販路開拓型						
	ハズお型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	番号選択					販路開拓	
	(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業及び来場者アンケートにて来年度出展したいとの回答があった企業に対しDMにて案内する。				
		100 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新たな取引先の開拓、提携先の発掘を行うことで今後の売上増加に繋がる。					
		指標	引き合い件数			数値目標	5,500件
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	100	社 ×	1.00	=	5,050,000	円	
	50,500	円 ×	5,500	社 ×	0.05	=	13,887,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		5,600	社	(小計)		18,937,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	18,937,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		8,000,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担		5,200,000 円		負担金の積算		@55,000×70小間 @45,000×30小間		
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	18,937,500	円 ×	0.50	=	5,737,500	円	(13,200,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		5,737,500 円		100			
				円					
				円					
				円					

事業名		商い賑わい祭り事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	10 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市内商店街のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられ、ワクチンも普及した昨今、商業者を取り巻く環境はコロナ前に戻りつつある。しかし、昨年から続く物価高による影響は依然として大きく、飲食・サービス業を中心に市域商業者は厳しい経営環境にある。商業者が集積する商店街等にとっては来街者増加に向けた取組みを行う必要がある。そこで、本所では商店街等が来街者増加に向けた取組みを進めるよう促し、且つ取組みに対して支援することで商店街をはじめとした市域商業者の活性化に繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市の57商店街					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ワクチンの普及により経済活動は再開し始め、人流も増加している。しかしながら、昨年から続く物価高による影響は依然として大きく、飲食・サービス業を中心に市域商業者は厳しい経営環境にある。そのような中、商業者が集積する商店街等では来街者増加に向けた取組みを行っており、その取組みなどについてPRし来街者増加に繋げる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	市内の商店街を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催しない商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街の近隣住民を対象に集客に繋げた(掲載数:33商店街)。					
	反省点	今回、掲載した商店街数は33商店街と昨年と比べて9商店街多かった。ワクチンの普及により経済活動が再開し始め、人流も増加していることから、歳末イベントをコロナ禍以前のように行う商店街が増えてきたことが要因として考えられる。本所においては来街者増加に向け各商店街がイベントを出来るよう引き続き支援したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	市内の商店街を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシへ掲載する目的で公募。イベント開催しない商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街に配布し、商店街への集客を図る。					
	人材交流型	【スケジュール】 8月～10月:参加商店街を募集					
	○ 販路開拓型	11月下旬:商店街の催事を掲載したチラシを新聞折込 11月下旬～12月下旬:事業実施					
	ハズル型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商業
		既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	32 商店街・市場 設定:市内の商店街組織・市場を掲載対象とする 募集方法:各商店街の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて商店街イベントの集客を図る事により、賑わい創出及び商店街加盟店舗の販売促進に繋げる。					
	指標	売上向上したと回答した商店街の割合			数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	32	社 ×	10.00	=	16,160,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		32	社	(小計)		16,160,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	16,160,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	16,160,000	円 ×	0.50	=	8,080,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		8,080,000 円		32			
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インターンシップ支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	11	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	インターン生の受入を希望する企業の概要や企業体験の内容等を記載した「インターンシップ受入企業ガイドブック」を大学等教育機関に配布し、学生と企業のマッチングの場を創出する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	学生が職場体験を行うことにより、将来の産業界を支える学生達に社会を体感してもらい、地域企業への学生の関心を創出し雇用につなげることで、大学と企業の連携を深めることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5, 564社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪は中小製造業が多く、専門知識を多く持つ学生の確保を望んでいる。 インターンシップを通し、学生に中小企業への理解と関心を深める機会を創出する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 登録受入企業数 101社 2) 派遣学生数 41名(2022年度実績) ①派遣教育機関数: 7校 ②受入実施企業数: 18社 3) スケジュール 2023年4月・・・受入企業募集 2023年5月・・・受入企業ガイドブック作成 2023年6月・・・受入企業ガイドブックを教育機関・受入企業へ送付 2023年7月・・・事業実施(教育機関と受入企業とでインターンシップ実施に向けた調整を行う) 2023年7月～9月・・・受入企業にてインターンシップ実施 2023年10月～12月・・・インターンシップ実施報告、アンケート回収、集計					
	反省点	コロナ禍が明け、企業・教育機関・学生ともに活動の正常化が見込まれたが、コロナ禍による学生の生活様式の変化もあり、コロナ前と同程度までは戻らず。今後は教育機関や受入企業との連携を一層密にするとともに、学生のインターンシップの認知度を高めるため、本事業の周知に力を入れていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	インターン生を受入可能な企業を発掘し、受入の条件やカリキュラム、企業の概要などをガイドブックとして取りまとめ、インターン生の派遣を希望する教育機関のキャリアセンター等に情報提供し、学生たちの就業体験の機会を創出する。					
	○ 人材交流型	2024年4月・・・受入企業募集					
	販路開拓型	2024年5月・・・受入企業ガイドブック作成					
	ハズオン型	2024年6月・・・受入企業ガイドブックを教育機関・受入企業へ送付					
	独自提案型	2024年7月・・・事業実施(教育機関と受入企業とでインターンシップ実施に向けた調整を行う)					
	2024年7月～9月・・・受入企業にてインターンシップ実施	2024年10月～12月・・・インターンシップ実施報告、アンケート回収、集計					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	雇用・求人
		(c)市町村連携・・・本事業への補助金交付による支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	コロナ禍が明けたことにより、企業・教育機関・学生ともに活動は正常化してきているため、現在の生活様式にあったWEBなどを使った周知活動により、前回企業数1割増しを目標とする。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	学生が地域製造業への理解を深めるとともに、就職への動機付けとする。					
	指標	受入実施企業数	数値目標	20社			
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	110	社 ×	1.00	=	4,444,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		110	社	(小計)		4,444,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	4,444,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		250,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担				負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,444,000	円 ×	0.50	=	2,222,000	円	(250,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		2,222,000 円		110			
				円					
				円					
				円					

事業名		中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		6 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	主に女性の活用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口減少の局面にあって、中小企業・小規模事業者にとって新たな人材確保が喫緊の課題となっている。そのような中、女性をはじめ多様な人材が活躍できる環境を整えることが中小企業等の事業継続・発展に必要となっている。 そこで、中小企業等が女性人材等の積極的な活用を検討できるよう成功事例を紹介するなど、ダイバーシティ推進に向けた事業を展開する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数384,332社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業等における人手不足は依然として深刻である。そのような中、共働き世代の増加等により女性の労働力人口は増加傾向にあることから、女性採用を目的とした女性向け合同企業説明会の開催や、女性活躍の取組み事例を紹介するセミナーを実施することで、女性ニーズの高まりを後押しする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【女性向け合同企業説明会】</p> <p>日時：2023年12月4日（月）10時～13時 場所：東大阪商工会議所 4階大会議室 出展企業数：19社 参加者数：53名 面談数：109件</p> <p>【シニア・女性人材活用セミナー】</p> <p>日時：2024年3月21日（木）14時～16時 開催予定</p>					
	反省点	求人情報誌への広告掲載、SNS広告等幅広く広報周知を実施、昨年度（参加者40名 面談数109名）より参加者・面談数の増加に繋がった。引き続き広報内容に注力し参加者の創出に努めたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【女性向け合同企業説明会の実施】 日程：2024年10月 場所：東大阪商工会議所本所					
	○ 人材交流型	【女性・シニア・障がい者等雇用促進セミナーの実施】 日程：2025年2月 場所：東大阪商工会議所本所					
	販路開拓型	内容：女性・シニア・障がい者が活躍する企業からの事例発表、雇用に向けた職場環境の整備方法などについて解説					
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-6	中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業		雇用・求人			
	(a) 大阪府商工労働部就業促進課女性就業推進グループと連携して実施する。 (c) 市より事業実施に係る補助金の交付あり。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各関係機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	50 社	女性を対象とした合同企業説明会を開催し、雇用機会を提供することで中小企業の労働力を確保する。				
		指標	新規採用する企業数		数値目標	3社	
その他目標値	目標値の内容⇒						
	100 名	女性向け合説における参加者数					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	100	名 ×	0.05	=	202,000	円	
	合計			150	社	(小計)		1,616,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,616,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	500,000 円		交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	800,000 円		負担金の積算	@40,000 × 20社(女性向け合説)				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,616,000	円 ×	1.00	=	316,000	円	(1,300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		316,000 円	50				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	女性雇用促進セミナー30社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。	
	支援対象企業の変化	30 社	女性人材等を雇用できる環境を整えることでダイバーシティ経営の推進をする。	
	その他目標値	指標	雇用環境を整えようとする企業割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	女性向け合同企業説明会20社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各関係機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。	
	支援対象企業の変化	20 社	女性人材を確保することで労働力の安定につながる。	
	その他目標値	指標	新規採用する企業数	数値目標
	目標値の内容⇒	女性向け合同企業説明会参加者数100件		
	100 件			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	17	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	若者や中高年齢者などの人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。若手人材を求める企業と働く意欲のある若手人材を結び付けるため、大学との情報交換会や求人サイトの運営による雇用機会の創出や、中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業における人手不足の問題が深刻化している中、巡回・窓口等のヒアリングにおいて、人材が不足しているとの声は多く聞かれ、本事業のニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> ●新規学卒者求人説明会 2023年5月23日開催 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 参加者19社 ●合同企業説明会(2023年10月19日開催分) 会場：東大阪商工会議所 4階大会議室(参加企業28社、来場者8名) ●就職プラザ 登録企業106社 アクセス数8,488件(2023年11月末現在) 求職者の採用件数3名、求職者と面接と行った20件、資料請求や問合せがあった22件 ●大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2024年2月27日開催予定) 大学15校・参加企業40社予定 					
	反省点	新規学卒者等を対象とした対面式の合同企業説明会を開催したが、学生の大手志向やオンライン開催など学生の就職活動も多岐に渡り変化が見受けられる。このことから、大学キャリアセンター担当者や民間企業採用担当者との情報共有を図りながら、時節に応じた商談形式で実施したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●新規学卒者求人説明会 開催時期2024年5月予定 場所：東大阪商工会議所(20社) 布施公共職業安定所担当者より、「公正な採用選考について」をテーマに中卒・高卒の求人を行う際の求職票の提出時期・注意事項等について質疑応答を含め解説を行う。 ●大学キャリアセンターとの情報交換会 開催時期2024年9月(2025年3月卒対象)、2025年2月(2026年3月卒対象) 予定 計2回 					
	○ 人材交流型	場所：東大阪商工会議所(40社×2回) 次年度新規大卒予定者の採用を検討する企業採用担当者と大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ●就職プラザ 掲載時期：2024年4月～2025年2月(70社) 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。 ●中小企業と若者との交流事業 大学生等の若者に対して、中小企業の魅力や就職するメリットを伝えるためのセミナーと中小企業の社長など役員との交流会を実施し中小企業の魅力を発信する。 実施時期：2024年7月・9月・10月・12月(計4回) 内容：【セミナー】30分程度 ・テーマ 中小企業に就職するメリット(仮) ・講師 未定 【出展企業PR】50分程度 ・出展企業5社から各10分程度自社の概要・魅力についてプレゼン 【交流会】 ・出展企業がブースを構え、個別での説明会 また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明機会を設け、利用促進をおこなう。					
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人	
(a) 大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う。また参加企業に対し府広報物の配布や府施策事業の利用を推進する。 (c) 市より事業への補助金を交付							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 190 社	設定：従来の事業実績を勘案 新規学卒者求人説明会：20社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会：80社、就職プラザ：70社、中小企業と若者との交流事業：20社 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	人手不足に悩まされる中小企業に対して、雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。						
	指標	今後選考を行うにあたり「参考になった」と感じた割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒	交流会参加者数						
	200 名							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
	20,200 円 ×	20 社 ×	1.00	404,000 円				
	40,400 円 ×	80 社 ×	1.00	3,232,000 円				
	40,400 円 ×	70 社 ×	0.50	1,414,000 円				
	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00	808,000 円				
	40,400 円 ×	200 名 ×	0.05	404,000 円				
	合計	390 社	(小計)	6,262,000 円				
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
		計		6,262,000 円				
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	2,100,000 円	交付市町村等	東大阪市				
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	6,262,000 円 ×	1.00	=	4,162,000 円		(2,100,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所	4,162,000 円	190				
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。				
	指標	今後選考を行うにあたり「参考になった」と感じた割合	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。			
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。				
	指標	新規採用件数	数値目標	4 件		
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業の目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。			
	その他目標値	指標	面接に至った件数	数値目標	20件
事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
	支援対象企業の変化	人手不足に悩まされる中小企業に対して、新規学卒者の雇用機会を提供することで雇用環境の改善に寄与する。			
	その他目標値	指標	若者へ自社のPRができたと感じた企業割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 200 名	交流会参加人数		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2012 年度～	年度まで	13	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の異常気象や感染症の拡大、将来的に起こる可能性が高いとされる大地震等への備えとして中小企業においてもBCP策定が必要となっている。しかし、実際にBCPの策定やBCMに取り組む企業は、未だ多いとはいえないことから、その必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2023年7月にBCP策定状況に関するアンケート調査を実施し、2277社のうち250社から回答を得た。策定状況については「策定していない/策定予定である」が85%でほとんどの事業所がBCP策定に取り組んでいない状況である。また、BCP策定に向けて希望する支援策について「セミナーや研修会の開催」が27%となっており、BCPセミナーに関するニーズは高いといえる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年11月28日にBCP策定セミナーを開催した。講師にミネルヴァベリタス(株)代表取締役をお招きし、「～今から始めるリスクマネジメント～災害に負けない組織づくり」と題し、BCP（事業継続計画）の策定方法等について解説していただいた。そして、セミナー終了後に個別相談会を実施した。参加企業6社6名（シート作成修了者6名）					
	反省点	<p>個社支援の実施 現在0社（2社実施予定）</p> <p>同事業参加者に対して行なったアンケートの集計は以下の通り。 満足度：全ての参加者が「大満足」「満足」と回答。今後のBCP策定については、「すぐにも取り組みたい」16.7%、「検討したうえで取り組みたい」66.7%、「取り組む予定はない」16.7%であった。 募集数に対し参加者が少数であった為、R6年度分は開催時期の変更や関係団体・講師と協力し周知を強化する事で集客を図る。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> 管内製造業者のBCP策定状況調査の実施 BCP策定セミナーの実施 日程：2024年6月（予定）					
	人材交流型	内容： <ul style="list-style-type: none"> BCP・BCMの普及促進を目的としたセミナー及びワークショップを開催する 内閣府作成の「事業継続ガイドライン」に基づくBCP・BCMの普及促進 脅威事象に対するBCP取組の重要性や必要性の認識強化 超簡易版BCP「これだけは！」シート説明・策定 BCPの策定を行おうとする企業の個社支援 「BCP策定支援制度」等を活用した個者支援 簡易版BCP「これだけは！」シート説明・促進 					
	○ 販路開拓型						
	○ ハズオン型						
○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
		府施策連携商14番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営支援グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及びより具体的なBCPを策定したい事業者へ個社支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。R5年度は募集人数に満たなかったが、R6年度についてはアンケート調査で「セミナーや研修会の開催」を希望する企業を中心に案内を行う他、開催時間の変更や関係団体・講師と協力し本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する。またWebサイトやメールマガジンの活用も行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	22 社	BCPやBCMの必要性を周知することにより、BCP策定の機運を高め、有事の際に事業継続できる企業を増加させる。				
	指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数	数値目標	20			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		606,000 円	22				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。
	支援対象企業の変化	より具体的なBCP策定により、いかなる有事の際にも事業継続できる企業を増加させる。	
	その他目標値	指標 簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数 数値目標 20	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	セミナー参加者等でもっと詳しいBCPを策定希望される事業所のBCP策定支援
	支援対象企業の変化	指標 BCP作成企業数 数値目標 2	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点 (MOBIO) 連携推進事業		事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	17 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	様々なものづくりに関する支援資源を有するMOBIOの活用を通じて、管内と府下事業所の新製品・技術の開発や経営力の強化などを図っていく。また多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業所の巡回訪問や窓口指導において、事業所から取引活性化や販路開拓に関する相談を受けることが多い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援を行った。結果711件(2023年度11月末実績)の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。						
	反省点	取引照会・販路支援件数については横ばいである。新たに、本所ホームページやメルマガを活用して、「ものづくりコールセンター」のPRを行うことで取引件数の増加を図る。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	ものづくり拠点として認知されてきたMOBIOで経営指導員が常駐し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力を更に発信するため、MOBIOと連携しながら様々な取り組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。 ・地域版MOBIOカフェ(ブロック単位で開催等) ・大手メーカーとの技術マッチングへの参加勧奨・支援 ・常設展示場への出展支援 ・地域のものづくり企業の集積を活かして府や当該企業、地元の他の産学公民金の支援機関等と連携して実施する取組						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハズ'ン型							
	○ 独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	局-3		ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業	販路開拓
		府施策連携局3番：MOBIOと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のMOBIOを活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：東大阪市が多種多様な製造業が集まる「ものづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、会議所HPのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	270 社	協力工場などを探す際の支援となり、さらに、府下事業所へ受注紹介できる事により売上の増加につながり、ひいては販路開拓支援となる。					
	指標	引合い斡旋件数	数値目標	500件				
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	30,300	円 ×	270	社 ×	1.00	=	8,181,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		270	社	(小計)		8,181,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	8,181,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	8,181,000	円 ×	1.00	=	8,181,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		8,181,000 円	270				
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新の支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	17	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナー実施により東大阪市内事業所の経営革新への意識を高め、経営革新計画の申請および計画実施を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営革新に取り組んでいる、又はこれから申請しようと考えているが何から始めたらよいかかわからない前向きな中小企業を掘り起こし、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援する。また、承認企業の事業計画作成、計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,564社 令和3年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査によりニーズを把握し、次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	セミナー ●2023年8月24日(18:30~20:30) テーマ：～営業力強化の経営戦略とは～ 参加数：14人(11社)		●2024年2月8日(18:30~20:30) テーマ：～組織力強化の経営戦略とは～ 参加数：20人(予定)			
	反省点	セミナー受講者のアンケート満足度は全体的に高い為、経営革新計画に挑戦する企業の輩出に努めたい					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	☆経営革新セミナー ※経営革新セミナー：大阪府経営支援課経営革新グループと連携					
	人材交流型	経営革新計画未承認企業の中で、経営革新計画の承認取得を目指す事業所または経営革新に興味を持っている事業所を対象に、専門家を招聘して経営革新セミナーを年度内に2回開催する。セミナーでは、専門家による講演のほか、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者が説明し、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じ専門家派遣等の支援を行い、経営革新計画の承認取得に向けてフォローアップを図る。					
	販路開拓型	開催時期：2024年8月、2025年2月 場所：東大阪商工会議所					
	ハズレ型	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
商-15		経営革新の支援				創業・経営革新	
大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー内容及び経営革新計画の取得を支援する為の概要から取得に係る手順、取得後の支援施策等について協力を得ながら、承認企業発掘促進に務める。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：昨年度支援企業数実績を踏まえて設定。 募集方法：会議所会報誌・ホームページにて周知案内。 また指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。				
	30 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	昨年度の実施アンケートを集計した結果、参考になったとの意見が多く寄せられたが、実際に計画策定の段階になると二の足を踏む受講企業もあり、策定円滑化のためのフォローも必要である。そのため、セミナー内での成功事例の発信、情報の共有を行い、専門家・大阪府経営支援課と連携した支援で承認企業の拡充を図る。					
その他目標値	指標	経営革新計画承認に向けた取組割合			数値目標	10%	
目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	5	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施するとともに、同産業局アドバイザーと経営指導員が個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けハンズオン支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染拡大は終息を迎えたが、管内事業所においては原材料、人件費などの物価高騰により大きな影響を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化している。また、働き方改革により業務の効率化を図るため業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題を抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 *令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本所では、合同面接会など様々な雇用対策に関する事業を実施しており、定員を超える応募があり人材を求める声は多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2023年7月26日(水) 開催場所：東大阪商工会議所 内容：(1)～人手不足に活用できる～副業・兼業 プロ人材活用セミナー (公財)大阪産業局 中核人材雇用戦略デスク サブマネージャー (2)人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 (公財)大阪産業局 HR戦略部コーディネーター 参加者数 14社(14名)</p> <p>②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2023年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など 個社支援の実施 4社 H社：事務の合理化を目的に「副業・兼業」の活用を希望、ヒアリング等により実質的な課題が明確となり解決のため当初はパート採用を優先するよう提案した。課題が解決した後、再度「副業・兼業」を活用支援することとなった P社：人材不足を補完するため「副業・兼業」活用を検討、アドバイザーの提案を前向きに実施することとなった N社：営業部門に課題があり外部人材を含む強化が支援の希望内容であったが、自社の事業計画が不明確なため改めて事業計画作成支援を行うこととなり、課題解決後に再度「副業・兼業」の活用支援を行う U社：マーケティングに長けた人材及び社長の壁打ちとなる人材確保を希望 上記4社の相談に対して、(公財)大阪産業局の採用戦略アドバイザーと本所経営指導員が帯同訪問し課題解決を図る。</p>					
	反省点	引き続き各事業所の人材確保に配慮し事業を進めたい					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2024年7月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)中小企業のための人材採用コンシェルジュや中核人材雇用戦略デスクなど(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューの紹介 (2)(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューを活用した企業の事例発表</p> <p>②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2024年7月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など</p>					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-I	人材ニーズ対応支援			雇用・求人		
	管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から同産業局と連携し実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数			数値目標	5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
		20,200 円 ×	20 社 ×	1.00 =	404,000 円				
		101,000 円 ×	5 社 ×	1.00 =	505,000 円				
		円 ×	社 ×	=	円				
		円 ×	社 ×	=	円				
		円 ×	社 ×	=	円				
	合計	25 社	(小計)	909,000 円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
			計	909,000 円					
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	909,000 円	×	1.00 =	909,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所	909,000 円	25					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって						
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える人材確保に関する課題克服に向けた新たなツールを確保することができる。	指標	(公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業			数値目標	10社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。本所が実施する雇用対策事業特に合同面接会に参加する企業に対して、FAX等で案内。						
	支援対象企業の変化	支援対象企業が抱える人材確保をはじめとした高度な課題に対応可能となり、競争力確保に繋がる。	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数			数値目標	5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2009 年度～	年度まで	16	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性の向上を阻害する一因となっている。本事業は東大阪高等職業技術専門校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てるための基礎知識及び、機械CADの図面の描き方などの個別技術を習得することにより企業全体の技術力等の向上を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 *令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	同事業後に実施するアンケート調査により「普段業務が忙しく、セミナーに参加することで、落ち着いて製造現場に役立つ基礎知識を座学として学べる」「他社とグループワークをすることで自社では学べないことも学べる」などの声が過去から多く、そのニーズを次年度の計画に反映し、実施している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー（7月19日(水)・20日(木)開催） 参加企業数：10社20名 2023年度機械CAD入門セミナー（10月14日(土)・21日(土)・28(土)開催） 参加企業数：8社9名					
	反省点	製造現場で働く若手従業員の早期戦力化セミナーは、参加企業数の集客が例年よりも低調ではあったが、参加人数は集客できた結果となった。機械CAD入門セミナーについては、例年キャンセル待ちが発生するほど好評ではあったが、今年度はコロナが明け、受注増加に伴いセミナーへ参加する時間が確保できないなどの要因もあり、参加者数が減少した。参加を見送った企業からは次年度は是非参加したいとの意見もあり、需要はあると考えられるため、来年度はより広報に力を入れ集客に努める。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校と連携し、若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。					
	人材交流型	【日 時】 基礎講座（製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー） 2024年7月～8月頃 平日（9時30分～16時30分（6時間）×2日） 技術習得（機械CAD入門セミナー） 2024年10月頃 土曜日（9時30分～16時30分（6時間）×3日）					
	販路開拓型	【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校					
	ハズメ型	【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦略化セミナー 内容 製造現場における仕事について、職場の安全、品質管理、生産管理等					
	独自提案型	技術習得：機械CAD入門セミナー 内容 CADの概要、作図基本機能及び補助機能について等					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	労-14 技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業 人材育成・労務	
		技術専門学校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手従業員が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。また、現場作業に必須である基礎技術（CAD等）を習得することで生産性の向上が図られる。					
	指標	受講したセミナーやワークショップで得た基礎知識が製造現場で活用できると感じた事業所数	数値目標	10社			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.20	=	363,600	円		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.30	=	393,900	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		30	社	(小計)		757,500	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円		
							計	757,500	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		60,000	円	負担金の積算		@4,000円×15名 CADセミナーのみ			
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
	757,500	円 ×	1.00	=	697,500	円	(60,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		697,500		円	30			
						円				
						円				
						円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。	
	支援対象企業の変化	新人・若手が現場作業での基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。		
	その他目標値	指標	習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。	
	支援対象企業の変化	現場作業に必須である技術(CAD等)を習得することで生産性の向上が図られる。		
	その他目標値	指標	習得した技術を現場で活用できると感じた事業所数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		インボイス制度・電子帳簿保存法解説セミナー		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで		5 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	2023年10月より開始となったインボイス制度について、小規模事業者については同制度の普及度が低い状況にある。そこで同制度の内容や対応方法等を啓発すると共に、2024年1月施行の電子帳簿保存法を推進するセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インボイス制度において小規模事業者に対する普及率が低位で推移しており、今後制度が広がるにつれて非登録事業者に関しては取引回避等の悪影響が顕在化することが予想される。一方で、インボイス制度についてよく分からない事業者や登録検討中の事業者は多く、今後も相談や問合せが増加すると思われる。そこでインボイス制度解説セミナーを開催することで周知を図り、インボイス導入を促進することに加え、関連性の高い電子帳簿保存法についての解説も併せて行い、事業者のIT化を推進する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下全業種の事業所を対象 384,332社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	インボイス制度は事業者同士の取引関係への影響が大きいことから非常に関心が高い。本制度においては2割特例等の制度改正が適宜行われており、最新動向の周知は必要不可欠である。また、2024年1月より電子帳簿保存法が施行され、電子取引に対する電子保存が義務化されたが、対応済の事業所は2023年12月時点で3割弱に留まっている為、同事業に関するニーズは高いといえる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年11月27日に講師としてNPO法人ヒューリット経営研究所をお招きし、第1部でキャッシュレス決済導入セミナーを開催し、キャッシュレスの概要や事例の紹介をされた。第2部ではキャッシュレス決済事業者（auペイメント㈱、PayPay㈱）により、それぞれの概要を説明をした後、個別相談会を実施した。参加企業3社（個社支援2社 ※残り1社実施予定） 同事業参加者に対して行ったアンケートの集計は以下の通り。 習熟度：全ての参加者が「理解できた」と回答。 満足度：全ての参加者が「おおむね満足」と回答。					
	反省点	募集30名に対し参加企業は3社であった。理由としては、開催時間を13時30分からに設定しており、キャッシュレスと親和性が高い飲食業者の参加が困難な時間帯となっていた事や、本所域内は製造業の割合が高く、見込先が少ないことが挙げられる。次年度はセミナーのテーマを全業種が対象であるインボイスと電帳法に変更し、大阪府内の全産業に幅広く周知を行う事で集客を図る。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	インボイス制度・電子帳簿保存法解説セミナーの実施 日程：2024年6月頃 会場：東大阪商工会議所会議室					
	人材交流型	対象：大阪府全域の中小企業・小規模事業者 内容：インボイス制度・電子帳簿保存法の内容、対応方法、最近の動向、国の補助金の案内等					
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-9	キャッシュレス化の推進（インボイス導入に向けた対応促進も含む）		その他		
		講師の選定をはじめ事業企画の段階から大阪府中小企業支援室と連携し事業を実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：主に市内事業所を中心に掘り起こしを行う。 募集：会議所会報誌やメールマガジン、HP等にて募集。また、経営指導の中でニーズがある事業者があれば紹介する。				
		30 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	インボイス制度・電子帳簿保存法に対する理解を深められた割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業	事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	3 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ポストコロナ時代の経済環境の変化に対応できる、新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況であるため、中小企業の事業再構築を支援する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	令和5年度にはゼロゼロ融資を利用している3割以上の事業者が元本返済の猶予期間を終えた。また、新型コロナウイルス感染症や、原油・物価高騰、円安による調達コスト増は、中小企業の経営に深刻なダメージを与え続けており、人材不足も顕著となっている。こうした状況からも、企業の息切れが本格化することが危惧される。そこで、新事業展開にチャレンジする府内中小企業者の事業計画実行段階の課題を集中的に支援し、事業化を早期に実現することで、中小企業の成長を促進し大阪経済の力強い回復を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数384,332社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府商工労働部の「新型コロナウイルス感染症の影響下における府内企業の実態調査」によると、新たに「新分野進出」を予定する企業の割合は、中小企業では17.2%(うち小規模事業者では12.8%)と高く、「業種・業態の転換」を予定する企業6%、「事業の再編」を予定する企業8.2%と新たな事業計画の予定を持つ事業所は多い。しかしながら、課題として「知識・ノウハウ不足」「人材不足」等が挙げられ実施するに至っていない事業所は多くあることが伺える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新事業展開にチャレンジする府内中小企業者の事業計画実行段階の課題を集中的に支援し、事業化を早期に実現することで、中小企業の成長を促進し大阪経済の力強い回復を図る。 実施結果 日 程：2023年5月18日(木) 参加者数：18社19名 日 程：2023年11月17日(金) 参加者数：15社19名				
	反省点	1回目と2回目のセミナーについて、どちらも事業再構築補助金の公募が終了した後にセミナーを行ったため参加者数が伸びなかった。事業再構築補助金の公募は毎年バラバラで読めない為、公募期間が過ぎれば事業者の参加への意識が低下するように思えた。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1 事業再構築のための事業計画書作成と支援事業所の紹介例及び概要セミナー 日程：2024年5月中旬開催 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書の作成方法を説明するとともに、「新事業展開テイクオフ支援事業」を案内し、事業者の支援事業展開を促す。				
	人材交流型	事業者数：25社				
	販路開拓型	2 事業再構築のための事業計画書作成及び事業者による成功事例の紹介セミナー 日程：2024年11月頃開催 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書の作成方法の説明、及び成功事例の紹介により、事業再構築への理解を深め、事業者の挑戦マインドを醸成する。				
	ハズレ型	参加事業者数：25社				
	独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	商-13		新事業展開テイクオフ支援		○ (d)相談事業相乗効果	
				その他		
		府施策連携：商工関係NO13 新事業展開テイクオフ支援 事業実施において経営支援課と連携し新事業展開を計画する小規模事業者の事業計画作成支援や成功事例についてのセミナーを開催し新事業展開の後押しをする				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う。								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。					指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数	数値目標	40社	
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービ単価			支援企業数		係数		標準事業費			
	→	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
				合計	50	社	(小計)		1,010,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
									計	1,010,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等							
	②受益者負担	円		負担金の積算							
	○ (a)府施策連携			(b)広域連携	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所		1,010,000 円		50					
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う。							
	支援対象企業の変化	事業再構築を計画する小規模事業者が実現可能な事業計画書を作成できるように知識を習得することで、実効性を高め、事業継続を果たすことができる。					指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数	数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う。							
	支援対象企業の変化	成功事例を聞くことで事業再構築の計画書を作るだけでなく達成へのモチベーションを高め、事業継続を果たすことができる。					指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を理解できたと感じた事業所数	数値目標	20社
	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ブランド戦略構築支援事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業におけるブランド戦略構築及びブランディングを支援するために、具体的なブランディングの実践から販路開拓のノウハウ修得を目指してセミナー・ワークショップを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業においてブランディングや自社ブランド立ち上げの企業ニーズは高いが、何から取り組むべきなのか、どのように取り組めば効果が上がるのかが分からず、行動を起こせていない企業は少なくない。そのような企業に対してブランディングの第一歩を踏み出すセミナー・ワークショップを開催する。ブランディングの推進により、価格競争の回避、高付加価値化、リピート購入増加による新規開拓のコスト減、優秀な人材確保などの優位性を高めることで、経営力の向上を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24, 408社 ※令和3年 経済センサス活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	2023年度版中小企業白書において、人口減少による内需縮小の中、輸出等を通じて海外需要を取り込む方策として、ブランド創出事例が取り上げられており、ブランディングを推進する企業が増加している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	1) 中小企業のブランド戦略構築セミナー～スタートアップ編～ 参加企業数：54社・73名 2) ブランディングワークショップ～商品ブランドを立ち上げる体験型講座2日間コース～ 参加企業数：29社・35名 3) 中小企業のブランド戦略構築セミナー～効果的な情報発信編～ 参加企業数：34社・47名 4) 中小企業のブランド戦略構築セミナー～購入型クラウドファンディング活用編～ 参加企業数：16社・24名					
	反省点	事業としてのニーズも高かったことから参加企業及び満足度も高い結果となった。但し、4つのセミナー及びワークショップの中で支援企業数20社に達しなかったセミナーが1つあり、よりニーズの高いテーマに変更して開催することで支援企業数を1社でも増やしていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1) ブランディングは会社を救う！ブランド戦略構築セミナー～スタートアップ編～（6月下旬） ブランド戦略に関する専門家を招聘し、これからブランディングに取り組む又は取り組もうと考える企業に対して、ブランディングの必要性やメリットに関する基礎知識とともにブランディングに成功した企業経営者の実体験を事例発表として紹介し、中小企業のブランド構築を促す。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談（D-challenge）または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。					
	人材交流型	2) ブランド戦略ってどうすればいいの？中小企業のためのブランド戦略構築基礎セミナー（7月下旬） ブランドといえば大企業が潤沢な広告宣伝費を使って伝えるもので、中小企業には縁が無いと思われがちである。しかしながら、厳しい競争環境の中で他社との差別化を図る為の有効な戦略であり、中小企業にこそその効果が発揮される。大企業と異なる中小企業ならではの実践的なブランドづくりと効果について解説する。					
	販路開拓型	3) 選ばれる企業になるためのブランディングワークショップ～ブランディングとリブランディング～（9月上旬） これから商品ブランドを立ち上げる、または立ち上げたい企業や既に商品ブランドを立ち上げているが上手くいかない企業を対象に、ブランディングの基礎知識と具体的なブランディングを進めるための手法を学ぶワークショップを行う。					
	ハズレ型	4) 選ばれる企業になるためのブランド力向上セミナー～インターナルブランディング編～（9月下旬） 選ばれる商品・サービスブランドを持つ企業の共通点は、インターナルブランディングが構築されていることにある。インターナルブランディングとは、会社の理念や価値を明確にし、自社の社員に共感を促して企業のブランド価値を向上させる活動で、いわば社内向けのブランディングである。ブランド戦略に関する専門家を招聘し、インターナルブランディングの進め方からその効果まで解説し、中小企業のブランディング成功へと促す。					
	独自提案型	※いずれも開催場所は東大阪商工会議所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-20	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				地域ブランド	
		中小企業及び新事業展開・ブランド構築等成長を志向するスタートアップ等の自社商品・サービスの開発に寄与するセミナー・ワークショップの実施。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 120 社	セミナー95社 ワークショップ25社 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	ブランディングの重要性及びメリットについて知識を習得し、ワークショップを通じて具体的にブランディングに取り掛かるなど、包括的に支援することで、参加企業のブランディングへの意識を向上させる。								
	指標	講義を受けてブランディングに取り組むと回答した企業の割合	数値目標	70%						
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.20	=	606,000	円		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		120	社	(小計)			2,525,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								2,525,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	2,525,000	円 ×	1.00	=	2,525,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	東大阪商工会議所	2,525,000 円	120						
			円							
			円							
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	ブランディングは会社を救う！ブランド戦略構築セミナー～スタートアップ編～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。
	支援対象企業の変化	ブランディングの必要性やメリットに関する知識の修得が期待される。	
	指標	ブランド戦略構築セミナー～スタートアップ編～を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	ブランド戦略ってどうすればいいの？中小企業のためのブランド戦略構築基礎セミナーの参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。
	支援対象企業の変化	ブランディングの具体的な取組みに関する知識の修得が期待される。	
	指標	中小企業のためのブランド戦略構築基礎セミナーを受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	選ばれる企業になるためのブランディングワークショップ～ブランディングとリブランディング～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。
	支援対象企業の変化	ワークショップを通じて実際にブランディングを行うことで参加企業毎のブランド構築が期待される。	
	指標	ブランディングワークショップを受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	選ばれる企業になるためのブランド力向上セミナー～インターナルブランディング編～の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。
	支援対象企業の変化	インターナルブランディングの進め方からその効果を知ることが期待される。	
	指標	インターナルブランディング編講座を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のためのダイバーシティ推進支援事業	事業番号	15	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～ 年度まで	7 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	外国人留学生などの採用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供するマッチング交流会				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	労働力人口減少の局面にあたって、中小企業・小規模事業者にとっては新たな人材確保に苦慮する中、外国人留学生等の外国人材を雇用する環境を整えることが急務となっている。そこで、これから新たに外国人材の雇用を検討している中小企業・小規模事業者の雇用促進に向けた各種事業を展開する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数384,332社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口の減少で、中小企業等における人手不足は深刻化し、外国人労働者は産業の担い手として欠かすことのできない存在となっている。一方で中小企業・小規模事業者は、まだまだ外国人等の多様な人材の雇用が進んでいない状況にある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【外国人労働者雇用対策セミナー】 日時：2023年8月31日（木）14時～16時 場所：東大阪商工会議所本所 内容：①「在留管理制度の概要～入管法と採用可能なビザについて～」 講師 法務省大阪出入国在留管理局 在留支援部門 ②「技能実習生の受け入れに不安を抱える企業必見！ ～現地カンボジアと会話できるハイブリッド型オンラインセミナー～」 講師 カンボジア送り出し機関CJIC 参加者数：20名（20社）</p> <p>【外国人留学生のための合同企業説明会・業界研究会】 日時：2024年1月17日（水）10時～15時 場所：東大阪商工会議所本所 出展企業数：7社 参加者数：17名 面談数：43件</p> <p>【外国人留学生受入大学・専門学校キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会】 日程：2024年3月実施予定 場所：東大阪商工会議所本所</p>				
	反省点	外国人労働者雇用対策セミナーについては、参加者が計画を下回る結果になった。この結果を受け、セミナー内容及び広報手段を見直す必要がある。外国人留学生を雇用している企業に対して支援している機関と連携して広報することで、参加者を確保する。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【外国人労働者雇用促進セミナー】 日程：2024年8月 場所：東大阪商工会議所本所				
	人材交流型	内容：外国人材受入制度や外国人留学生の採用のポイント 【外国人留学生等受入企業のマッチング交流会】				
	販路開拓型	日程：2024年10月 場所：東大阪商工会議所本所 内容：留学生がいる学校や専門学校が出展し、企業が各学校のブースを回ることで、企業と留学生の受け入れ学校との連携を促進する				
	ハズメ型	【外国人留学生受入大学・専門学校キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会】 日程：2025年3月 場所：東大阪商工会議所本所				
	独自提案型	内容：専修学校・大学キャリアセンターと市域企業が就職状況や採用状況を交換する情報交換会を実施する				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携	
	○ (d)相談事業相乗効果		○ (e)労-2		○ (f)中小企業のための、ダイバーシティ推進支援事業	
	○ (g)雇用・求人		○ (h)大阪府事業のチラシ等の配布や施策説明時間を設ける。		○ (i)市より事業実施に係る補助金の交付あり。	

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	留学生が多数在籍する大学や専門学校などのキャリアセンターとの情報交換会を開催する事で、参加企業と学校とのネットワークが構築でき、多様な人材確保が可能となる。						
	指標	外国人留学生の採用を検討する企業数			数値目標	5社		
その他目標値	目標値の内容⇒							
	名							
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000 円	
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000 円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000 円	
		円 ×		社 ×		=	円	
		円 ×		社 ×		=	円	
	合計		80	社	(小計)		2,626,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						円	
							計	2,626,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	390,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	2,626,000 円	×	1.00	=	2,236,000 円	(390,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所	2,236,000 円	80				
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	外国人労働者雇用対策セミナー30社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	多様な人材を雇用できる環境を整えることでダイバーシティ経営の推進をする。	
	その他目標値	指標 雇用環境を整えようとする企業割合	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	外国人留学生等受入企業のマッチング交流会20社 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	多様な人材を確保することで労働力の安定につながる。	
	その他目標値	指標 新たに採用する企業数	数値目標 5社
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	外国人留学生受入大学等と企業採用担当者との情報交流会30社 設定根拠：従来の事業実績（大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交流会）を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。
	支援対象企業の変化	留学生が多数在籍する大学や専門学校などのキャリアセンターとのネットワークが構築でき、多様な人材確保が可能となる。	
	その他目標値	指標 外国人留学生の採用を検討する企業数	数値目標 5社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の脱炭素経営支援事業		事業番号	16	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	市域中小企業の脱炭素化の実現に向けた最新の動向や施策、取り組み事例を紹介するセミナーを開催し、脱炭素経営への意識を高める。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	脱炭素社会の実現に向け、大企業の間ではサプライチェーン全体でのCO2排出量削減を目指し、中小企業も待ったなしの状況である。本所が2023年に実施した調査(市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取り組みに関する調査)では現在45%の事業所が脱炭素化に取り組んでいないと回答。一方、今後取り組む意向を持つ事業所が49.2%と約半数あることから、セミナー開催を通じて中小企業の脱炭素経営への取り組みを後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所 384,332社 ※令和3年経済センサス-活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素経営は、コロナ禍以後の世界的な潮流の中、生き残りをかける中小企業にとっては高い関心事であり、最新動向や脱炭素を活用した事業展開に係る情報提供を求めるニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【中小企業のための脱炭素経営セミナー】 日程：2024年7月頃 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室					
	人材交流型	内容：脱炭素経営における最新動向及びそれを踏まえた新事業展開等の取り組み事例 講師：脱炭素関連法や助成金に係る行政機関や脱炭素経営で新事業展開を図る事業所より選定					
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援		その他			
	・セミナー内容について事業企画の段階から大阪府と連携し実施する。 ・セミナー参加企業へのアンケートを通じて、脱炭素経営への取り組み状況を把握するとともに、必要に応じて大阪府等の省エネ診断に繋げる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所調査では、脱炭素経営に取り組む意向を持つ事業所が多くあることから、関心ある事業所が見込めると設定した。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	50 社					
		指標	今後、脱炭素経営への取り組みに繋げる企業の割合		数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000	円 ×	1.00	=	1,010,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		1,010,000 円		50			
				円					
				円					
				円					

事業名		デジタル人材育成支援事業		事業番号	17	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	DX・IT導入し、生産性向上を図るものづくり中小企業を対象に、社内におけるデジタル人材の育成を支援。DX・IT導入に必要な基礎知識の習得、DX・IT導入の基本的な進め方や管理などの構築方法のセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	人口減少時代において人材確保が困難となる中、生産性の維持・向上のためには業務のデジタル化は重要な選択肢のひとつであるが、中小企業は需要の高いデジタル人材の採用が難しい現状がある。このことから、現有の従業員を対象としたデジタル人材を育成しDX・IT化を推進する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所24, 408社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少時代の中、国は生産性向上を成長戦略の一つとして位置付けており、デジタル化はその有効な手法であるとしている。また、東大阪商工会議所が実施した「東大阪市域企業デジタル化に関する調査(2022.6月実施)」において、デジタル化に取り組む上での問題点について質問(複数回答可)したところ、「デジタル化を推進する人材の不足」が最も多く挙げられている。次に、東大阪市の委託により実施した「東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査(2022.7月実施)」の「製造現場におけるIoT導入に向けた課題」では、「専門知識を持つ人材の不足」が最も多いという回答から、デジタル人材育成支援には高いニーズがある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1) 生産性向上に向けたDX・IT導入の考え方 IT導入のメリット・デメリット、費用対効果、事例紹介 2) 生産現場におけるIT導入の基礎講座 IT導入に必要な基礎知識、導入の手順、ツールの紹介 3) バックオフィス(総務・人事・経理等)におけるIT導入の基礎講座 IT導入に必要な基礎知識、導入の手順、ツールの紹介 4) 生成AIビジネス活用ワークショップ(初級編) ChatGPTをはじめとする生成AIの使い方、文書作成、プログラミング等 5) 営業活動のためのデータ分析と活用 営業活動の分析と改善、需要予測 他 ※いずれも開催場所は東大阪商工会議所						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハズル型							
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-3 大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト IT・IoT			
生産現場、バックオフィス部門、営業活動などデジタル化を推進するためのセミナーやワークショップの実施。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各セミナー20社、ワークショップ15社 95 社 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	DX・IT化の重要性及びメリットについて知識を習得。生産現場、バックオフィス、営業部門などを包括的に支援することで、参加企業のDX・IT化の意識向上を図る。さらに、社内にデジタル化を理解する人材を配置することで、生産性向上、人材不足を解消し、ひいては国際競争力向上が図られる。				指標	講義を受けてDX・IT化に取り組むと回答した割合	数値目標

その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		合計		95	社	(小計)		1,919,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
										計
										1,919,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		1,919,000	円 ×	1.00	=	1,919,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		1,919,000 円		95				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 20 社	「生産性向上に向けたDX・IT導入の考え方」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	必要性やメリットに関する基礎知識の修得が期待される。		
	指標	生産性向上に向けたDX・IT導入編講座を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 20 社	「生産現場におけるIT導入の基礎講座」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	生産現場のIT導入の計画、管理などの知識の修得が期待される		
	指標	生産現場におけるIT導入の基礎講座を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 20 社	「バックオフィスにおけるIT導入の基礎講座」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	バックオフィスのIT導入の計画、管理などの知識の修得が期待される。		
	指標	バックオフィスにおけるIT導入の基礎講座を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 15 社	「生成AIビジネス活用ワークショップ」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	ワークショップを通じて実際にAIを活用する。		
	指標	生成AIビジネス活用ワークショップを受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法→ 20 社	「営業活動改善のためのデータ分析とデータ活用」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。	
	支援対象企業の変化	営業活動におけるデータ分析、活用の必要性、需要予測手法などの知識の修得が期待される。		
	指標	営業活動改善のためのデータ分析等講座を受けて理解したと回答した企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容→			

事業名		大阪・関西万博へ向けた大阪代表商品販売促進支援事業		事業番号	18	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市域中小企業を対象に、大阪・関西万博を訪れる国内外からの来訪者へ訴求できる商品の磨き上げ支援と、地域の魅力も併せて発信することで、地域の消費獲得に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	市内には他店にはない特長ある商品やサービスを提供するお店があるものの、経営資源が限られ売上拡大に苦慮している。大阪・関西万博来訪者に対して、アンテナショップでの出品という販売チャネルの機会を増やし、認知向上とファンづくりを支援することで販売促進に繋げる。さらに、コロナ禍で売上の伸び悩みが懸念される市域商業ににぎわいを創出し、需要喚起にも繋げる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内小売・サービス業の事業所 7,538社 ※令和3年経済センサス-活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	アンテナショップでの出品は、商品・サービスのPRや販路開拓につながるだけでなく、消費者ニーズの把握にも役立つ。幸い、本所が主催する「特長ある店表彰」では、老舗から新進気鋭まで特長ある商品・サービスを提供する店をこれまでに約200店顕彰しており、それらを中心に出品する市内外での販路拡大催事「東大阪物産フェア」「市民ふれあい祭り」では短期間で出品枠が埋まるなど出店を希望する事業者は多い。いずれも多くの来場者でにぎわい、好評を得ることができた。これらを踏まえ、本事業は磨き上げ支援により大阪・関西万博での来訪者と出店する市域商業者双方のニーズを充足する取り組みになると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【大阪代表商品の選出に向けた掘り起こしセミナー】 日程：2024年4～5月頃 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階会議室					
	人材交流型	内容：本所がかねてより顕彰する「特長ある店表彰」受賞店やふるさと納税に出品している事業所などを対象に、万博で話題になる商品掘り起こしに向け、本事業の趣旨を説明するとともに、「大阪代表商品目指し”バイヤーが欲しいと思う商品”のポイントについて解説。					
	○ 販路開拓型	講師：趣旨説明に係る大阪府担当者並びに大手量販店等での実績有するバイヤーより選定。					
	ハズオン型	【管内大阪代表商品の即売会の実施】 日程：2024年12月頃 会場：大型商業施設					
	独自提案型	内容：本所が実施する「特長ある店表彰」にて顕彰した約190事業所を対象に「大阪代表商品」に認定された商品の即売会を大型商業施設などで実施する。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		商-16	大阪代表商品・販促事業		販路開拓		
		・掘り起こし段階から大阪府と連携し実施する。 ・出品者の希望に応じて、販路拡大、ブランドアップや資金繰りなどの経営相談支援を行い、本事業との相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本所が顕彰する「特長ある店表彰」受賞店などに案内し、関心ある事業所が見込めると設定した。また、市内情報を発信する(一社)東大阪ツーリズム振興機構や、活性化に積極的に取り組む商店街・商店会にも協力を呼びかける。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 社	出品による販売促進、認知度向上、消費者ニーズの把握などへ繋ぐ。また、大阪代表商品に選定されれば自信が付き、新規顧客開拓ができるようになる。				
	指標	アンケートで大阪代表商品としてPR、売上増、地域での認知度やにぎわい創出につながったと回答した割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		285,000 円		交付市町村等		東大阪市		
	②受益者負担				負担金の積算				
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,262,500 円		×	1.00	=	977,500 円	(285,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		977,500 円		40			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	本所が顕彰する「特長ある店表彰」受賞店などに案内し、関心ある事業所が見込めると設定した。また、市内情報を発信する(一社)東大阪ツーリズム振興機構や、活性化に積極的に取り組む商店街・商店会にも協力を呼びかける。
	支援対象企業の変化	出品による販売促進、認知度向上、消費者ニーズの把握などへ繋ぐ。また、大阪代表商品に選定されれば自信が付き、新規顧客開拓ができるようになる。 指標 アンケートで大阪代表商品に申請すると回答した割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	出品による販売促進、認知度向上、消費者ニーズの把握などへ繋ぐ。また、大阪代表商品に選定されれば自信が付き、新規顧客開拓ができるようになる。
	支援対象企業の変化	出品による販売促進、認知度向上、消費者ニーズの把握などへ繋ぐ。また、大阪代表商品に選定されれば自信が付き、新規顧客開拓ができるようになる。 指標 アンケートで大阪代表商品としてPR、売上増、地域での認知度やにぎわい創出につながったと回答した割合 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり中小企業の強みPR支援事業		事業番号	19	新規/継続	新規	
想定する実施期間		2024年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	ものづくり中小企業の自律的なPRによる大阪・関西万博の機運醸成を図るとともに、ビジネスチャンスを創出する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ものづくり中小企業が集積する東大阪において、技術力のPR等で関わりたい企業のニーズの高まりはあるが、万博会場で参画できる企業は資金面等の制約もあって限定的である。そこで参画できていない中小企業のビジネスチャンスの創出等を目指し、万博開催時に開催される場外イベントへの出展をはじめ、万博による市域外からの需要の取り込みに繋げたい。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所 384,332社 ※令和3年経済センサス-活動調査結果より						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪は、大阪メトロ中央線・近鉄けいはんな線を通じて万博会場（夢洲）と大阪公立大学（森ノ宮）、奈良、学研都市とのアクセスが便利なエリアであるため、その波及効果への市内ものづくり中小企業の関心は高いものがある。域外を活用した本事業にあっても、ものづくり中小企業の参画企業を増やすことにより、万博協力企業として企業自らのPR力を活用した機運醸成が図れる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	「HANAZONO EXPO」へのものづくり中小企業の出展（展示・ワークショップ）						
	人材交流型	内容：市内産業に万博効果を波及させることを目的に開催されるHANAZONO EXPO（於花園中央公園）は大阪・関西万博の機運醸成事業（Team Expo2025事業）であり、実行委員会に本所も副委員長(会頭)で参画。大阪・関西万博の直近の動きを紹介し、市域ものづくり中小企業の魅力を伝えられるような製品展示・ワークショップを実施する。						
	○ 販路開拓型	展示やワークショップで出展者同士の交流を深めることにより、万博に関連した商品の開発を促すほか、地域活性化の機会を創出する。 ひいては2025年の万博会場外から万博を盛り上げることができるよう仕掛けを検討する。						
	ハズ ン型	日程：2024年10月～11月 場所：花園中央公園						
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>
	商-26	ものづくり中小企業の強みを活かした万博の機運醸成事業			販路開拓			
	・企画段階から大阪府と連携し実施する。 大阪府が2025年度（万博開催年）に実施する「展示・出展ゾーン等場外活用事業」へのエントリーについて、上記イベントに出展（選出）した中小企業に働きかける等の連携を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：大阪・関西万博への参画に関心を示すものづくり中小企業を想定して算出。 募集方法：ターゲット企業への個別DMにより募集する。					
		10社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪・関西万博への気運醸成につなげるとともに、新製品の開発や地域産業の活性化や中小企業者の販路開拓支援ができる。						
		指標	大阪・関西万博開催に向けて、前向きな取り組みを検討する企業の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	10	社 ×	1.00	=	505,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		10	社	(小計)		505,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		505,000 円		10			
				円					
				円					
				円					

事業名		万博関連事業受注者登録システム登録促進事業		事業番号	20	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	万博関連事業受注者登録システムへの管内事業者の登録を促進するためのセミナーと交流会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	管内中小企業の中には、2025年に開催される万博でのビジネスチャンスを獲得したいと感じているところもある。そこで、管内事業者の商品・サービス・技術等を、本システムに登録することにより販路開拓に繋げると共に、併せて企業間交流を行うことにより、新たな取引先開拓への足がかりとしてもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、商品・サービス・技術等を持ち、販路開拓に積極的な府内の中小企業・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新たな販路開拓先を求めている事業者は多く、国内で開催され、しかも大阪で開催される万博での受注獲得のチャンスを、本登録により掴んでもらう絶好の機会である。また、交流会においては、「自社以外の事業者との交流（ネットワーク）ができる機会を設けて欲しい」といった意見が散見されることから、その機会を設ける。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月 企画書作成					
	○ 人材交流型	5月 PR原稿作成					
	販路開拓型	6月 PR開始（会報、HP、SNS）					
	ハズオン型	8月 万博商談もずやんモール登録セミナー（1時間）&交流会（2時間）予定					
	独自提案型	9月～登録システムへの登録支援					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進			販路開拓		
	(a) 新規事業であるため、企画の段階から大阪府と連携し実施する。 (d) 本事業終了後に、登録内容に関して個別支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	幅広い業種から30社の参加を予定。募集については会議所会報誌、HP、SNSを活用。その他として市広報も活用予定。				
		30 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業をきっかけに、大阪・関西万博の機運醸成を図ると共に、管内事業者の参加意識を高め、万博開催を盛り上げて行く。					
		指標	万博関連事業受注者登録システムに登録した事業者の割合			数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		30	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		1,212,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		大阪・関西万博へ向けた機運醸成事業		事業番号	21	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市域中小企業を対象に、大阪・関西万博への機運を醸成するとともに、市域外（海外含む）からの取り込みにも繋げられるようにビジネスチャンスの創出を支援していく。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪・関西万博は2,820万人の想定来場者、約2兆5,000億円の経済波及効果があると言われており、まだ先の話として考えている中小企業に意識を向けさせるだけでなく、新たなホテルも2024年7月に市内で開業することから、新たなビジネスチャンスを逃すことのないよう機運醸成に向けた動きを加速させたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所 384,332社 ※令和3年経済センサス-活動調査結果より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪・関西万博の直近の動きを紹介し、中小企業の参画に向けた情報提供が必要である。またそれらの情報を有意義に活用するために市域中小企業の万博への準備に向けた掘り起こしが不可欠である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①「万博への中小企業の機運醸成に向けたセミナー」 内容：大阪・関西万博の直近の動きを紹介、情報提供し、大阪・関西万博開催に向けた機運を醸成する。 日程：2024年10～12月 場所：東大阪商工会議所会議室					
	人材交流型	場所：東大阪商工会議所会議室					
	販路開拓型	②万博に向けたインバウンド対策講座 内容：インバウンド向け対応方法（おもてなしツールの開発）、集客方法（市内回遊プログラムの紹介）など					
	ハズ ン型	日程：2024年10～12月 場所：東大阪商工会議所会議室					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		商-17	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み			販路開拓	
		・企画段階から大阪府と連携し実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪・関西万博を契機に販路拡大やインバウンド対策に関心を示す事業所、及びホテルや商店街、観光機関関係者を想定。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40	社	セミナーの受講などを通じて、大阪・関西万博をビジネスチャンスと捉える意欲の高まりが期待できる。			
	指標	大阪・関西万博開催に向けて、前向きな取り組みを検討する企業の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
								計	808,000
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		808,000 円	40				
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	大阪・関西万博を契機に販路拡大やインバウンド対策に関心を示す事業所、及びホテルや商店街、観光機関関係者を想定。	
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博の直近の情報を提供することで、万博を契機としたビジネスチャンスと捉える意欲の高まりが期待できる。		
	指標	大阪・関西万博開催に向けて、前向きな取り組みを検討する企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	大阪・関西万博を契機に販路拡大やインバウンド対策に関心を示す事業所、及びホテルや商店街、観光機関関係者を想定。	
	支援対象企業の変化	インバウンド向け対応方法等の講義を通じて、万博を契機としたビジネスチャンスと捉える意欲の高まりが期待できる。		
	指標	大阪・関西万博開催に向けて、前向きな取り組みを検討する企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		808,000 円		20	支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：20社 大東商工会議所：5社		
		大東商工会議所		202,000 円		5			
				円					
				円					
			円						

事業名		事業承継の支援事業		事業番号	23	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	小規模事業経営者の高齢化や後継者不足等の理由により休廃業が増加している。市内産業が持続的に成長するためには、企業が培ってきた技術や経営資源を次世代に承継することが大事である。こうした現状を踏まえ、課題解決に向けた事業の実施を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	小規模事業経営者の高齢化が喫緊の課題である中、商工会議所等において事業承継が必要な事業者の掘り起こし(気づき)、セミナー等意識啓発事業の更なる充実に努め、管内事業者の事業の持続化に繋げていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪商工会議所が東大阪市から委託を受けている東大阪市事業承継総合支援事業(個社支援)において、何らかの事業承継に係る課題を抱えている事業者が存在している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>①事業承継セミナーの開催 (東大阪商工会議所) 開催日時:2023年7月18日(火)14:30~16:30 開催場所:東大阪商工会議所 4階大会議室1 内容:基調セミナー「中小企業M&Aを上手く行うポイントと事業承継施策について」 参加者:14社14名 (松原商工会議所) 開催日時:2024年2月15日(木)15:00~16:30 場所:松原商工会議所 2階会議室B 内容:事業承継体験発表 参加者:開催前</p> <p>②事業承継連絡会議の開催 開催日時:2023年7月18日(火)13:30~14:20 場所:東大阪商工会議所 4階中会議室 内容:(1)各団体による事業承継の取組みについて 出席者:13名 (株)日本政策金融公庫東大阪支店、大阪府経営支援グループ、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、松原商工会議所、東大阪商工会議所、事業承継コーディネーター</p>					
	反省点	セミナー実施後に行うアンケート調査からニーズを把握し、次年度の計画に反映し実施する。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(東大阪商工会議所) 日程:2024年7月開催予定 場所:東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室					
	人材交流型	内容:事業承継セミナー(事業承継税制、事業承継マッチングシステム等) (松原商工会議所)					
	販路開拓型	日程:2025年2月頃開催予定 場所:松原商工会議所 内容:事業承継体験発表					
	ハズ'オ型	(事業承継連絡会議の開催) 日程:2024年7月開催予定 場所:東大阪商工会議所					
独自提案型	内容:各団体による事業承継の取組みについて						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	商-12	事業承継の支援事業		事業承継			
総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒	本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う				
支援対象企業の変化 (代表的な指標)		指標	事業承継に向けた意欲が向上した事業所の割合		数値目標	70%	
主な事業の目標	その他目標値		目標値の内容⇒				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円	
							計	808,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000		円 ×	1.00	=	808,000		円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		404,000 円		20				
	○	松原商工会議所		404,000 円		20				
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	東大阪商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。		
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。			
	その他目標値	指標	事業承継に向けた意欲が向上した事業所の割合	数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	松原商工会議所は、20社を支援対象企業数とし、募集方法については事業案内及び連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。		
	支援対象企業の変化	事業承継に向けた準備の啓発とノウハウの習得。			
	その他目標値	指標	事業承継に向けた意欲が向上した事業所の割合	数値目標	70%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in 東大阪		事業番号	24	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	17 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	管内製造業や卸・小売業に百貨店等の大手バイヤーと直接商談できる場を提供し、販路開拓に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	製品や商品を製造又は卸・小売している地域事業所に、通信販売や店舗販売、卸売企業等のバイヤーとの商談の場を提供し、事業所の販路開拓支援を行うことを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復を目指し、1社でも多く取引に結びつくよう、商談会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者、小売業者、卸売業者 128,951社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	本年度(2023年12月8日)開催については、新規バイヤー(買い手事業所)4社が参加した。新規並びに過去に参加した売込企業等へ周知することにより、新たな取引の創出を見出すことから商談成立件数の増加を図ることが可能となった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【プレゼンカ向上セミナー】2023年11月24日(金) 東大阪商工会議所4階 参加者20社24名</p> <p>【売りメッセ取引商談会】2023年12月8日(金) クリエイションコア東大阪南館3階 (実施内容)百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社などのバイヤーがブース出展し、そこに販路開拓</p> <p>を目指す管内製造業者などが自社商品売り込む商談会 (結果)①出展企業:21社(うち4社については後日商談) ②売込企業:94社 ③商談件数:325件 商談成立:14社15件 現在商談中:137件(アンケート結果より。2月にフォローアンケートを発送予定)</p>					
	反省点	新規バイヤーが参加することにより売込事業所の増加が見込めるため、次年度は新規バイヤー募集のPRを強化し多くの商談に繋げたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期:2025年1月(予定) 開催場所:クリエイション・コア東大阪 南館3階(予定)					
	人材交流型	開催内容:買い手側企業である百貨店、スーパー、コンビニ、ホームセンター、通販会社に加え、卸売企業などのバイヤーを募集し買い手側企業を決定する。その後、PR用のポスターやチラシを作成し、売り手側企業を予約またはフリー商談で募集し、20分毎に時間を区切った上、より多くの企業と商談ができるよう調整する。特に人気の高い企業には複数のバイヤーに参加頂き、より多くの事業所と商談できるよう促す。					
	○ 販路開拓型	プレゼンカ向上セミナー:2024年12月(予定)(商談会直前)					
	ハズオン型	開催内容:商品の魅力の発信方法やバイヤーへの訴求力を高める方法など、元バイヤーを講師に招き管内事業所を支援する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○ (b)広域連携	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
						販路開拓	
		(b):北大阪・守口門真・大東・松原商工会議所等と連携することによって、バイヤー事業所や売り込み事業所の参加拡大と相乗効果が見込まれる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定:大阪東部5商工会議所と連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業109社の参加を想定。また、延べ380件の商談件数を想定する。 募集方法:バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と府内事業所へのDM送信ほか)				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規取引先を探している事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などのバイヤーと直接商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。					
	指標	商談件数	数値目標		380		
その他目標値	目標値の内容⇒						
	社						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	109	社 ×	1.00	=	5,504,500	円	
	50,500	円 ×	380	社 ×	0.05	=	959,500	円	
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	519	社	(小計)		7,070,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	7,070,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	7,070,000	円 ×	0.75	=	5,302,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		3,891,743 円	102	標準事業費の小計(7,070,000円)÷109社(商談会参加企業)×0.75×各会議所の想定数で「配分額」を決定。 ※109社の内訳は、東大阪(80)北大阪(12)守門(10)大東(4)松原(3)で計算。 各所の「支援企業数」は、「配分額」を単価:38,145円(5,302,500÷139社)で割った件数とする。			
		北大阪商工会議所		583,762 円	15				
		守口門真商工会議所		486,468 円	13				
		大東商工会議所		194,587 円	5				
		松原商工会議所		145,940 円	4				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 109 社	製造、卸・小売企業109社の参加を想定。また、延べ380件の商談件数を想定する。 募集方法：バイヤー募集方法(過去の参加企業へDM、新規企業についてはDM発送し参加を依頼する)売込企業募集方法(メール通信、過去参加事業所と管内事業所へのDM送信ほか)
	支援対象企業の変化	新規取引先を探している事業所が、百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え卸売企業などのバイヤーと直接商談する機会を設けることで、商談成立・不成立にかかわらずバイヤーからの意見やアドバイスにより製品(商品)の改善をすることができ、結果、販路拡大と製品の改善が図れる。	
	その他目標値	指標 商談件数	数値目標 380
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	5商工会議所が開催のPRを行うことで30社の参加を想定。 募集方法：メール通信、管内事業所へのDM発送、過去参加事業所ほか
	支援対象企業の変化	商談を行う前に、プレゼン力向上セミナーを開催することで、商談会への参加事業所の提案・交渉力向上を図る。	
	その他目標値	指標 セミナー理解度	数値目標 70%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。